

令和6年度 第3回 都留市総合教育会議 議事録（概要）

日 時：令和7年3月26日（水）午後1時30分～午後2時35分

場 所：都留市役所2階 市長公室

出席者：小林教育長、小俣委員、小笠原委員、村上委員、弓指委員、中野委員
市長、総務部長、教育次長、企画課長、学校教育課長、学校教育課長補佐、
生涯学習課長補佐、企画課長補佐、教育企画推進室長、
教育指導主事、教育企画推進室リーダー、企画担当リーダー、企画担当

1. 開会

2. あいさつ

3. 議題

（1）第3期都留市教育大綱・都留市教育振興基本計画（案）について

（説明者：企画課長）

詳細は「資料1-1 第3期 都留市教育大綱・都留市教育振興基本計画（案）」のとおり

⇒ 提案のとおり決定

【主な発言】

（村上委員）

大学等と連携した教育は本市の強みである。現代社会では様々な方法で情報発信が可能であるとともに、都留文科大学を卒業した生徒が教員として全国にいることから、特に教育の現場では都留市の大学連携は高く評価されてきたと感じている。一方で、山梨県立都留興譲館高校との連携については、所管が山梨県ということもありなかなか進めていくことが難しいかと思慮するが、今後の連携の在り方について伺う。

（教育指導主事）

高等教育機関との連携については、中学校でのキャリア教育として、1年時に健康科学大学、2年時に都留文科大学、3年時に県立産業技術短期大学校を生徒が訪問できるよう準備を進めている。また、小学校においても大学教員を招いて授業で実験を行うなど、引き続き連携してまいりたい。都留興譲館高校との連携については調整中であるが、毎年2月に実施している研究発表大会に中学2年生が参加し、モノづくりや英語教育の面白さを知っていただく中で、高校で行っている探究活動に興味・関心を持っていただく機会を設けることから連携をしてまいりたい。

（総務部長）

都留興譲館高校としても、市と交流・関わりを持つことへの重要性を認識いただいていると感じているので、今後は市と教育委員会、あるいは都留文科大学とも協議する中で、連携の在り方を考えていきたい。

(小笠原委員)

英語特区を設けるなど、英語教育の取組が都留市の強みであると考えているが、なかなか英語を好きになれない子どもも一定数いる。令和7年度から幼保小が連携した英語教育プログラムが本格的に始まる中で、宝保育所で先行的に実施したプログラムを通じて得た成果と課題を教えていただきたい。また、現在実施している英語特区に幼保小連携事業がどのようにつながっていくか伺う。

(学校教育課長)

小学校英語教育事前準備プログラムについては、令和6年9月より宝保育所と宝小学校で試験的に実施している。本年2月に職員と保護者を対象に行ったアンケートの結果では、「子どもたちの英語への関心の向上」や「日常における外国人・英語への親しみ」などの設問においては効果があったという声が多かった。このほか、「公的な英語教育支援が必要」といった回答もあり、来年度の本格的な導入に向けて準備を進めているところである。また、英語特区である都留文科大学附属小学校の英語カリキュラムをもとに、英語による歌やゲームなどのアクティビティを通じて英語への親しみを育てられる事業の実施を予定している。

(市長)

直接的に教育の分野に関係するものではないが、都留興譲館高校へ市で行っている事業について説明する「ふれあい集会」の開催を申し込んでいる。また、都留興譲館高校と県立産業技術短期大学校では、少子化の影響もあり定員割れとなっているため、これらの高等教育機関と市が連携し、中学校から高校、大学（大学校）まで進学する流れを作るとともに、市の施策として取り組む企業誘致とも絡めることで、地元出身者や都留文科大学卒業生が市内企業へ就職し、人口減少問題の克服につながるとも考えている。

(教育長)

都留興譲館高校の研究発表大会に出席させていただいており、大変優秀な生徒が多く、発表も素晴らしいため、市内の中学生に見せるべき内容で情報を発信するべきだと常々感じていた。また、旧桂高校時代には、都留市の友好都市であるアメリカのヘンダーソンビル市との交流を行っており、そうしたつながり（国際交流）を復活させることで生徒数の確保に努めていただきたいと思う。英語プログラムについては、高校卒業時に市内出身の生徒の多くが英語をある程度話せるレベルを目指し、幼少期からの英語教育に取り組んでいる。以前、宝保育所に伺った際に子どもたちが英語の曲を歌っていたことに大変驚いた。幼少期から英語に触れることのできる環境を来年度以降、全市的に展開して取り組みを推進してまいりたい。

4. 報告

（１）令和７年度教育関連予算について

（説明者：企画課長）

詳細は「資料２ 令和７年度当初予算概要説明書（教育関連予算抜粋）」のとおり

【主な発言】

（弓指委員）

谷村第一小学校と都留文科大学附属小学校の統合について、これまでも児童や保護者、地域住民等に対して丁寧に説明をする中で進めていただいているところだが、令和９年度の統合に向けて、具体的なスケジュールと現段階で生じている課題などを伺う。

（教育企画推進室長）

両校の統合については、令和６年１月に統合準備に関する説明会を開催して以降、令和６年５月と令和７年２月に保護者説明会、令和６年７月に地域住民説明会を開催した。いずれの説明会においても統合そのものに対する反対はなく、児童に配慮する中でどのように統合を進めていくかが論点であった。これを受けて、令和６年１２月に統合実施計画を策定するとともに、令和７年度には統合準備委員会を立ち上げる中で、関係者の声を吸い上げて統合に向けた準備を進めていく。課題については、統合に対する児童・保護者の不安や通学距離が延びること、統合後の新しい校名が地域住民等に親しみを持っていただけるかなどが挙げられるが、これらについては、統合前からの両校の交流やスクールバスの活用等、準備委員会の中でも協議してまいりたい。

（小俣委員）

ここ数年で都留市の教育に関する事業や環境が良い方向に動き出していると感じている。また、体育館への大型扇風機の導入についても大変感謝している。次のステップとして、費用面等大変な負担が生じるため、なかなか難しいとは思いますが、エアコン等の空調設備の導入について何か検討していることがあれば伺いたい。

（市長）

国の補助金を活用する際の条件として、施設の断熱化が必要となる。壁や天井、照明等の改修に多額の予算が必要となるため、大変悩ましいところであり、一旦は大型扇風機の設置をするというところ。

（学校教育課長）

全国的に体育施設の空調設置率は２０％程度であり、国は令和１５年度までにこの設置率を９５％まで向上させるという目標設定をしている。そうした中で、避難所としての役割を有する体育施設を対象とした交付金制度を創設したところ。しかしながら、市長からの話にもあったように断熱性の確保を条件としているため、施設改修に多額の予算が必要となることや現在実施している特別教室への空調設備の設置が令和７年度に完了すること、トイレの改修が令和９年度まで続くことから、体育施設への空調設置については令和１０年度以降に関係部署と協議を進めていきたいと考えている。

(総務部長)

教育分野として学校施設を整備するという考え方のほか、生涯学習としてのスポーツ施設や有事の際の避難所としても運用を考えていく必要がある。現実的な話として、小学校の統合なども控えているため、国の動向等を見る中で集中・集約して施設整備を行っていくということだと思う。

(中野委員)

厚原・牛石地区での試掘調査について、企業誘致は素晴らしい取組だと思うが、試掘の結果、遺構・遺物等が出た場合にはどういった対応となるか。

(教育次長)

当該地区には牛石遺跡があり、過去に行った圃場整備や農道改良工事の際の発掘調査では、奈良時代から平安時代にかけての集落跡地や縄文時代中期の配石遺構（ストーンサークル）が確認されており、学術的に貴重なものである。そうした経緯も踏まえ、文化財保護法を順守し、調査を進めていく。また、県内の有識者等で構成される試掘調査指導委員会を設け、委員による指導を受けながら、適正な発掘に努めていく。遺構等が発見された場合には、遺構等を現状のまま保存する（現状保存）か、保存が不可能の場合は発掘調査を行った遺構等の記録を残す（記録保存）ことになる。

(2) 令和7年度都留市学校教育の指針について

(説明者：学校教育課長)

詳細は「資料3 令和7年度都留市学校教育の指針」のとおり

【出席者からの発言はなし】

5. その他

【出席者からの発言はなし】

6. 閉会